

第137回 中小企業景況調査（2014年7-9月期）

調査結果データ【北海道地域】

[調査要領]

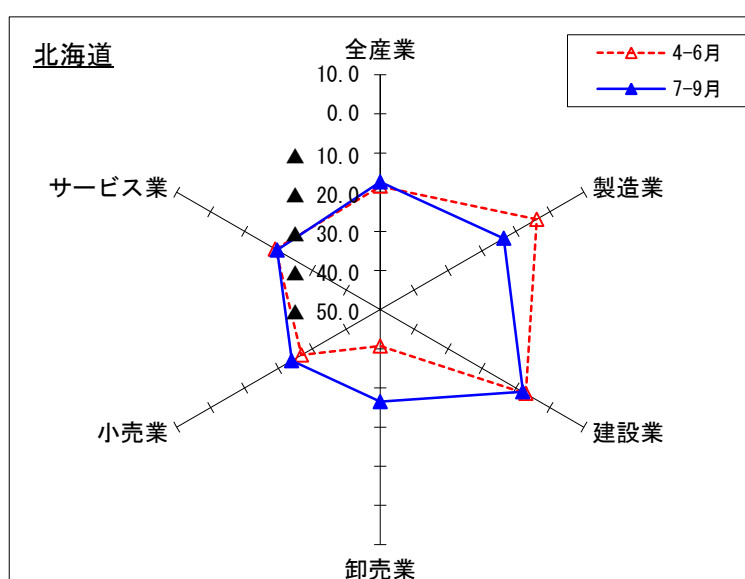
- (1) 調査時点 平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法 北海道地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、北海道地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	169	(21.0)	152	(21.0)	89.9
建設業	134	(16.6)	124	(17.1)	92.5
卸売業	82	(10.2)	68	(9.4)	82.9
小売業	186	(23.1)	169	(23.3)	90.9
サービス業	234	(29.1)	212	(29.2)	90.6
合計	805	(100.0)	725	(100.0)	90.1

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

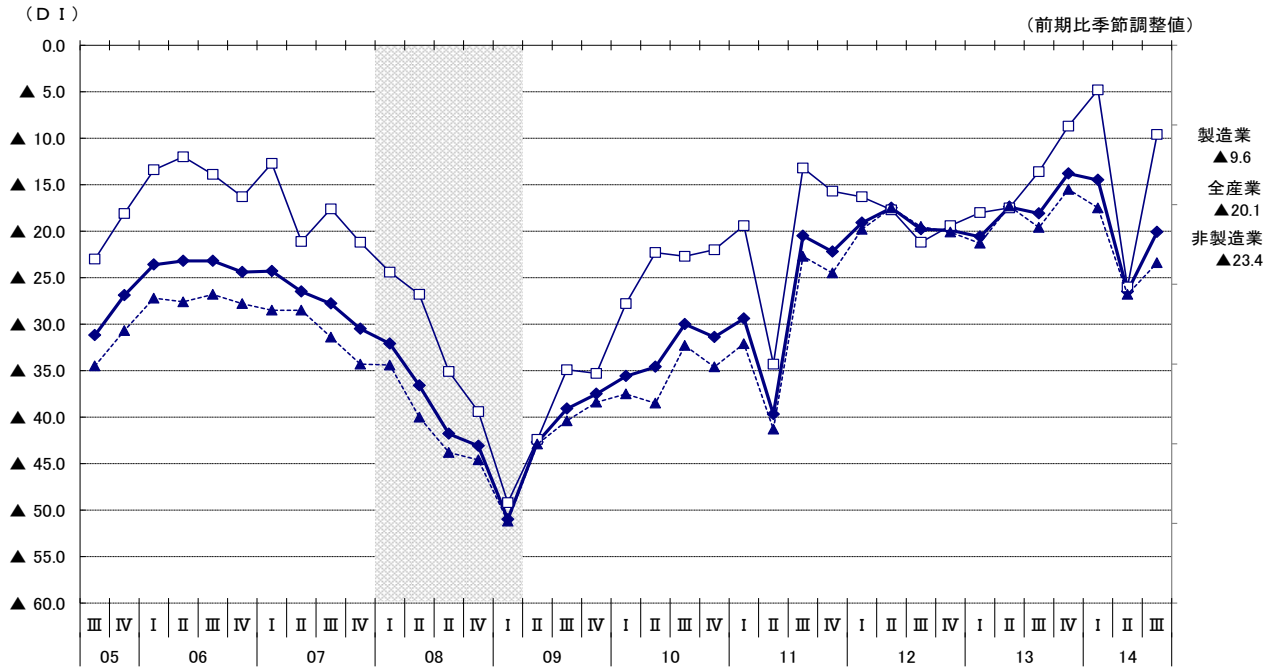


(注) DIは前期比(季節調整値)による(毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断DI (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲24.4	▲23.0	▲24.9	▲24.7	▲20.9	▲18.3	▲18.4	▲13.7	▲11.1	▲23.2	▲18.7	4.5
北海道	全産業	▲23.7	▲23.7	▲24.1	▲21.2	▲16.1	▲13.9	▲13.3	▲10.9	▲12.6	▲18.5	▲17.4	1.1
	製造業	▲19.6	▲19.3	▲16.0	▲18.1	▲13.7	▲11.0	▲10.4	▲4.5	▲7.6	▲3.9	▲13.6	▲9.7
	非製造業	▲25.2	▲24.3	▲26.2	▲22.3	▲17.1	▲14.3	▲14.2	▲13.0	▲14.0	▲22.1	▲18.4	3.7
	建設業	▲25.4	▲12.0	▲26.7	▲10.8	0.0	2.9	▲2.9	6.5	▲3.0	▲7.1	▲8.0	▲0.9
	卸売業	▲26.4	▲15.9	▲19.7	▲21.3	▲21.1	▲7.9	▲2.9	▲6.8	0.5	▲40.7	▲26.5	14.2
	小売業	▲32.3	▲33.2	▲36.0	▲31.5	▲32.1	▲28.1	▲27.6	▲27.6	▲26.0	▲26.8	▲23.9	2.9
	サービス業	▲20.8	▲25.8	▲22.0	▲20.4	▲17.5	▲13.8	▲15.8	▲14.0	▲19.0	▲19.1	▲19.6	▲0.5

3. 中小企業の業況判断D Iの推移(北海道地域)

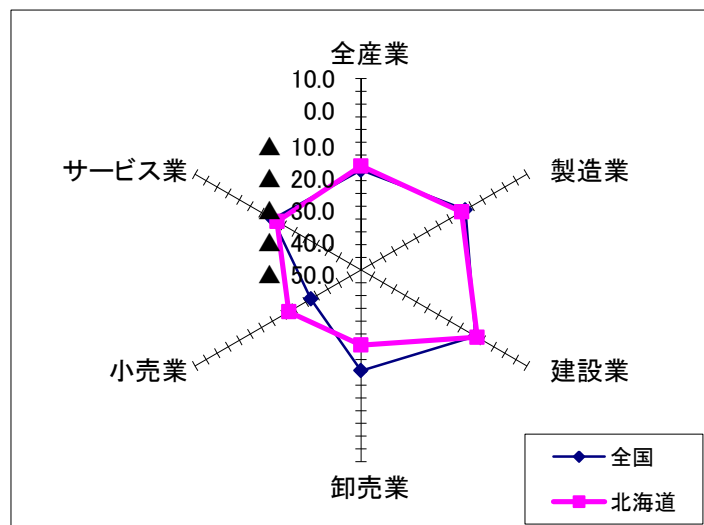


[参考1] 北海道の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
道南・道央	全産業	▲ 25.4	▲ 21.9	▲ 22.7	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 14.7	▲ 16.6	▲ 15.6	1.0
	製造業	▲ 20.3	▲ 16.2	▲ 15.2	▲ 19.5	▲ 11.1	▲ 9.6	▲ 6.4	2.3	▲ 5.5	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 6.0
	非製造業	▲ 27.5	▲ 22.6	▲ 25.1	▲ 21.2	▲ 14.9	▲ 14.2	▲ 13.8	▲ 10.8	▲ 17.7	▲ 20.0	▲ 17.4	2.6
道北 ツクオホ	全産業	▲ 19.4	▲ 27.9	▲ 24.3	▲ 21.8	▲ 18.5	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 9.3	▲ 13.9	▲ 15.3	▲ 1.4
	製造業	▲ 20.4	▲ 25.0	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 5.8
	非製造業	▲ 18.5	▲ 29.2	▲ 28.3	▲ 28.1	▲ 23.1	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 16.6	▲ 7.2	▲ 15.4	▲ 14.6	0.8
十勝 根室 釧路	全産業	▲ 24.6	▲ 26.1	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 25.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 17.4	▲ 10.3	▲ 29.3	▲ 25.9	3.4
	製造業	▲ 14.6	▲ 33.8	▲ 23.8	▲ 26.5	▲ 41.0	▲ 30.9	▲ 25.7	▲ 28.7	▲ 8.5	▲ 1.5	▲ 32.4	▲ 30.9
	非製造業	▲ 26.3	▲ 25.1	▲ 28.8	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 15.4	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 10.3	▲ 34.2	▲ 24.5	9.7

[参考2] 【全国との比較】
2014年7-9月期



○北海道地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/hokkaido.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第 137 回 中小企業景況調査 (2014 年 7-9 月期)

調査結果データ【東北地域】

[調査要領]

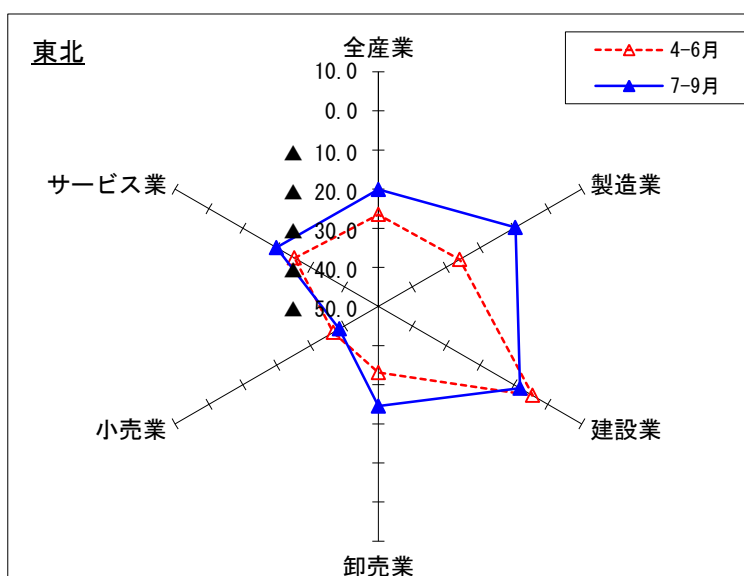
- (1) 調査時点 平成 26 年 9 月 1 日時点
- (2) 調査方法 東北地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、東北地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	461	(23.6)	445	(23.7)	96.5
建設業	264	(13.5)	254	(13.5)	96.2
卸売業	96	(4.9)	92	(4.9)	95.8
小売業	514	(26.3)	486	(25.9)	94.6
サービス業	622	(31.7)	602	(32.0)	96.8
合計	1,957	(100.0)	1,879	(100.0)	96.0

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

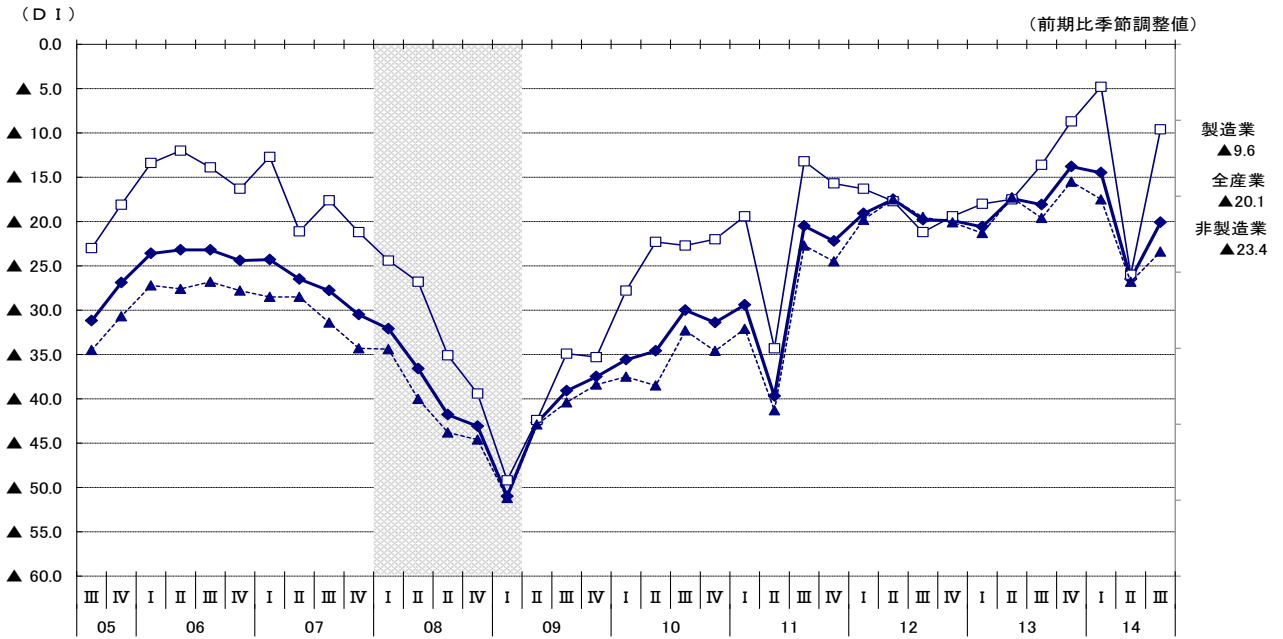


(注) DI は前期比 (季節調整値) による (毎年 4-6 月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断 DI (「好転」 - 「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲ 24.4	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 24.7	▲ 20.9	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 18.7	4.5
東北	全産業	▲ 19.1	▲ 17.5	▲ 19.8	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 17.4	▲ 18.1	▲ 13.8	▲ 14.5	▲ 26.5	▲ 20.1	6.4
	製造業	▲ 16.3	▲ 17.7	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 8.7	▲ 4.8	▲ 26.0	▲ 9.6	16.4
	非製造業	▲ 19.8	▲ 17.5	▲ 19.5	▲ 20.1	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 19.6	▲ 15.5	▲ 17.5	▲ 26.8	▲ 23.4	3.4
	建設業	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.4	1.2	8.5	▲ 1.9	5.9	1.1	▲ 4.5	▲ 8.2	▲ 3.7
	卸売業	▲ 16.6	▲ 14.5	▲ 23.3	▲ 24.6	▲ 24.0	▲ 13.0	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 33.1	▲ 24.5	8.6
	小売業	▲ 28.6	▲ 25.9	▲ 34.2	▲ 27.7	▲ 32.6	▲ 27.5	▲ 27.7	▲ 24.3	▲ 28.4	▲ 36.7	▲ 38.5	▲ 1.8
	サービス業	▲ 19.9	▲ 16.1	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 21.5	▲ 18.5	▲ 23.0	▲ 18.3	▲ 16.8	▲ 25.2	▲ 19.9	5.3

3. 中小企業の業況判断D Iの推移(東北地域)



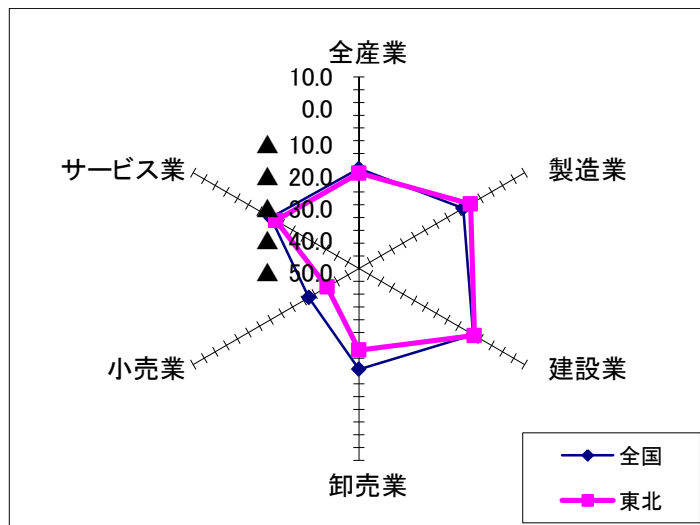
[参考1] 各県の中小企業の業況判断D I推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
青森県	全産業	▲26.2	▲27.8	▲27.2	▲25.9	▲21.0	▲15.6	▲17.7	▲17.2	▲9.9	▲24.9	▲29.5	▲4.6
	製造業	▲15.2	▲26.3	▲20.4	▲8.6	▲10.4	▲2.8	▲6.5	▲15.6	▲6.2	▲34.8	▲17.8	17.0
	非製造業	▲30.2	▲27.4	▲28.2	▲30.6	▲24.5	▲17.9	▲20.0	▲18.1	▲11.6	▲21.5	▲32.2	▲10.7
岩手県	全産業	▲10.9	▲6.4	▲17.3	▲12.0	▲15.6	▲15.5	▲14.2	▲11.7	▲14.5	▲22.4	▲19.3	3.1
	製造業	▲3.3	▲4.7	▲15.6	▲14.9	▲13.9	▲24.1	0.2	▲0.1	10.0	▲14.2	4.1	18.3
	非製造業	▲13.8	▲9.2	▲14.3	▲11.8	▲16.9	▲14.9	▲15.1	▲16.6	▲23.1	▲27.6	▲22.6	5.0
宮城県	全産業	▲8.2	▲11.0	▲17.9	▲19.7	▲23.9	▲20.6	▲21.5	▲19.2	▲18.6	▲25.2	▲19.5	5.7
	製造業	▲16.7	▲20.2	▲21.8	▲22.5	▲25.4	▲25.0	▲22.2	▲18.5	▲17.8	▲33.5	0.5	34.0
	非製造業	▲5.6	▲8.3	▲16.5	▲18.3	▲23.7	▲19.5	▲21.1	▲19.0	▲19.2	▲22.6	▲26.2	▲3.6
秋田県	全産業	▲22.8	▲16.6	▲25.6	▲25.5	▲25.0	▲23.8	▲24.3	▲13.2	▲15.2	▲33.3	▲25.1	8.2
	製造業	▲14.7	▲11.5	▲24.5	▲23.1	▲21.5	▲20.0	▲22.6	▲11.4	▲13.5	▲26.3	▲22.2	4.1
	非製造業	▲25.8	▲17.3	▲26.6	▲26.5	▲26.7	▲23.7	▲25.4	▲14.0	▲16.5	▲35.0	▲25.7	9.3
山形県	全産業	▲22.8	▲23.5	▲22.4	▲21.0	▲18.8	▲10.2	▲17.0	▲10.4	▲10.7	▲18.1	▲15.8	2.3
	製造業	▲28.5	▲27.1	▲22.1	▲19.0	▲18.6	▲3.9	▲19.9	▲2.6	12.2	▲17.9	▲23.7	▲5.8
	非製造業	▲20.9	▲23.0	▲21.9	▲21.8	▲18.7	▲13.0	▲15.3	▲13.2	▲18.2	▲20.2	▲12.3	7.9
福島県	全産業	▲19.5	▲15.7	▲14.7	▲17.0	▲17.2	▲13.4	▲19.3	▲13.4	▲15.5	▲28.0	▲20.2	7.8
	製造業	▲20.1	▲16.7	▲25.8	▲24.1	▲16.8	▲19.9	▲12.2	▲6.3	▲12.7	▲28.9	▲8.2	20.7
	非製造業	▲19.4	▲14.8	▲12.3	▲14.8	▲17.4	▲10.4	▲22.2	▲15.6	▲16.4	▲26.7	▲23.4	3.3

[参考2] 【全国との比較】

2014年7-9月期



○東北地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/tohoku.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第 137 回 中小企業景況調査（2014 年 7-9 月期）

調査結果データ【関東地域】

[調査要領]

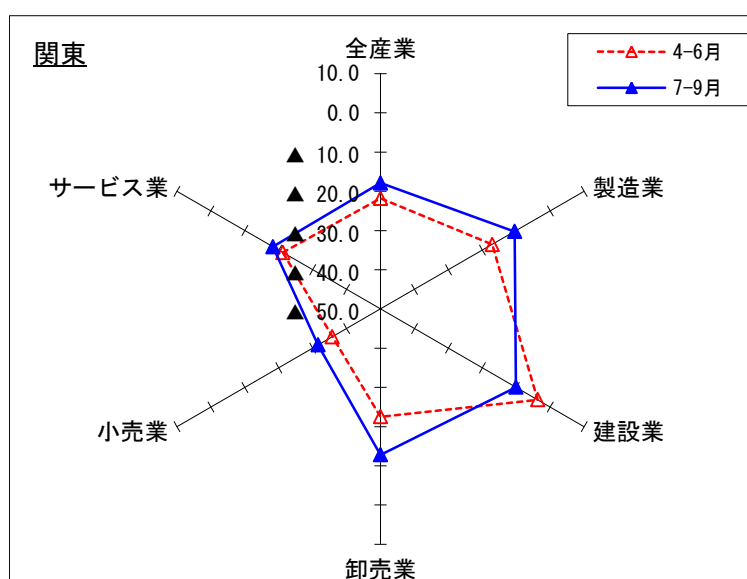
- (1) 調査時点 平成 26 年 9 月 1 日時点
- (2) 調査方法 関東地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、関東地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	1,253	(24.5)	1,220	(24.5)	97.4
建設業	640	(12.5)	621	(12.5)	97.0
卸売業	321	(6.3)	306	(6.2)	95.3
小売業	1,209	(23.6)	1,162	(23.4)	96.1
サービス業	1,690	(33.1)	1,661	(33.4)	98.3
合計	5,113	(100.0)	4,970	(100.0)	97.2

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

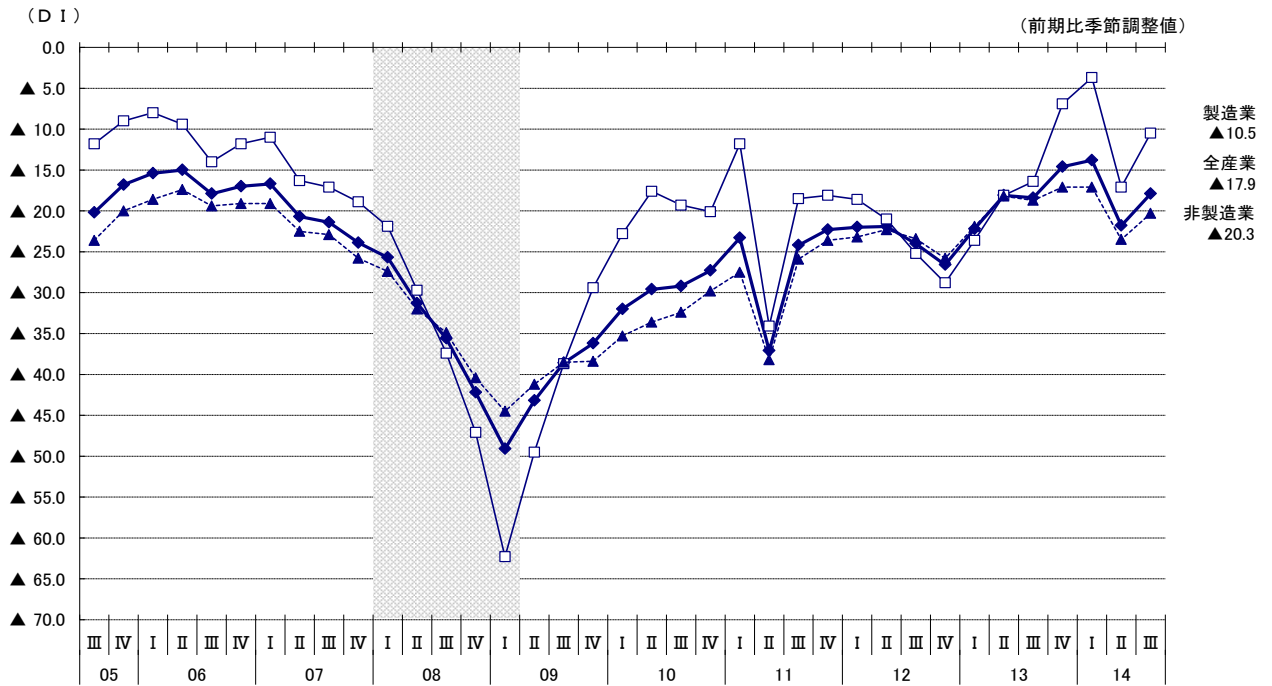


(注) DI は前期比 (季節調整値) による (毎年 4-6 月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断DI (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲ 24.4	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 24.7	▲ 20.9	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 18.7	4.5
関東	全産業	▲ 22.0	▲ 21.9	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 22.2	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 14.6	▲ 13.8	▲ 21.8	▲ 17.9	3.9
	製造業	▲ 18.6	▲ 21.0	▲ 25.2	▲ 28.8	▲ 23.6	▲ 18.1	▲ 16.4	▲ 6.9	▲ 3.7	▲ 17.1	▲ 10.5	6.6
	非製造業	▲ 23.2	▲ 22.3	▲ 23.4	▲ 25.8	▲ 21.9	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 23.5	▲ 20.3	3.2
	建設業	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 9.2	▲ 0.1	1.2	▲ 3.7	▲ 10.1	▲ 6.4
	卸売業	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 15.7	▲ 20.8	▲ 19.4	▲ 22.4	▲ 19.7	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 22.5	▲ 12.8	9.7
	小売業	▲ 31.4	▲ 32.1	▲ 34.9	▲ 37.4	▲ 33.5	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 27.3	▲ 35.8	▲ 31.6	4.2
	サービス業	▲ 22.3	▲ 20.0	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 19.1	▲ 17.0	▲ 16.7	▲ 18.5	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 18.3	2.9

3. 中小企業の業況判断D Iの推移(関東地域)

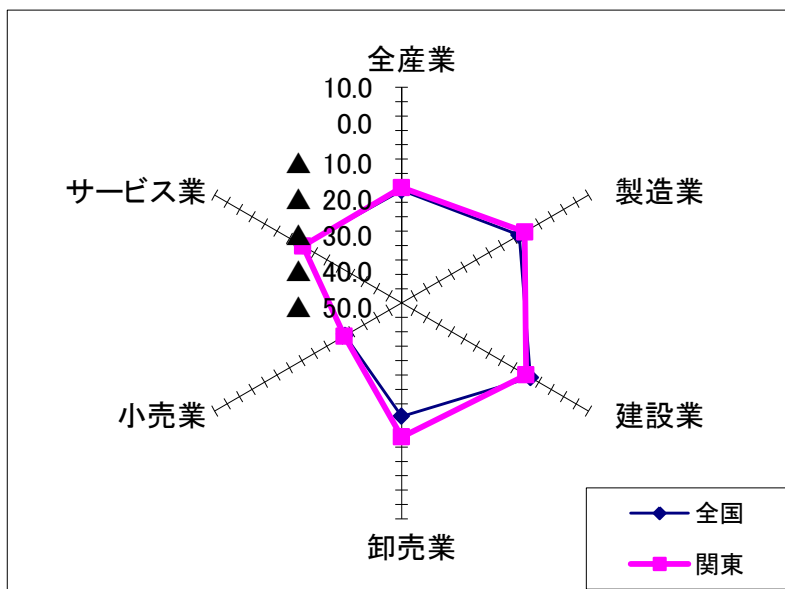


[参考1] 各都県の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
茨城県	全産業	▲21.2	▲22.7	▲23.1	▲26.3	▲23.8	▲19.9	▲20.9	▲18.9	▲14.0	▲18.5	▲18.3	0.2
	製造業	▲18.6	▲26.5	▲23.9	▲25.1	▲18.6	▲16.0	▲18.7	▲13.8	▲3.9	▲5.6	▲7.4	▲1.8
	非製造業	▲22.4	▲20.6	▲23.4	▲26.7	▲25.8	▲20.9	▲22.5	▲20.9	▲18.2	▲23.4	▲23.3	0.1
栃木県	全産業	▲22.1	▲20.9	▲21.4	▲21.2	▲30.4	▲14.3	▲16.6	▲15.9	▲16.0	▲21.4	▲20.7	0.7
	製造業	▲6.1	▲11.5	▲19.7	▲19.4	▲23.9	▲10.3	▲10.6	▲4.2	▲7.6	▲14.3	▲10.3	4.0
	非製造業	▲27.1	▲24.4	▲22.7	▲22.3	▲31.9	▲16.1	▲19.1	▲20.8	▲18.3	▲24.4	▲25.4	▲1.0
群馬県	全産業	▲21.3	▲19.3	▲24.6	▲24.7	▲21.9	▲20.6	▲17.3	▲14.5	▲12.8	▲19.6	▲12.7	6.9
	製造業	▲20.8	▲17.8	▲18.7	▲23.0	▲25.8	▲21.6	▲19.9	▲10.8	▲3.8	▲19.1	▲5.4	13.7
	非製造業	▲22.2	▲19.8	▲26.8	▲25.5	▲20.8	▲20.0	▲15.9	▲15.9	▲16.7	▲19.4	▲15.7	3.7
埼玉県	全産業	▲19.8	▲19.9	▲25.0	▲22.6	▲21.6	▲12.9	▲20.2	▲11.6	▲9.4	▲16.4	▲12.4	4.0
	製造業	▲14.5	▲15.8	▲18.6	▲26.4	▲24.7	▲22.5	▲26.3	▲2.6	▲8.1	▲18.5	▲2.0	16.5
	非製造業	▲21.9	▲22.2	▲25.2	▲21.8	▲20.8	▲11.1	▲16.4	▲15.3	▲10.2	▲17.7	▲13.7	4.0
千葉県	全産業	▲18.9	▲23.1	▲26.4	▲30.7	▲28.9	▲17.6	▲23.9	▲13.3	▲17.7	▲15.1	▲20.0	▲4.9
	製造業	▲26.7	▲32.0	▲37.2	▲36.0	▲34.0	▲21.7	▲21.2	▲1.9	0.5	▲5.2	▲16.1	▲10.9
	非製造業	▲16.7	▲21.1	▲24.6	▲29.8	▲27.3	▲16.5	▲25.1	▲15.7	▲21.0	▲16.3	▲21.4	▲5.1
東京都	全産業	▲22.7	▲18.5	▲18.6	▲19.1	▲16.8	▲16.9	▲11.2	▲8.2	▲9.5	▲18.5	▲14.3	4.2
	製造業	▲23.5	▲17.6	▲23.0	▲23.4	▲15.5	▲16.9	▲10.6	▲5.6	▲1.4	▲15.1	▲6.9	8.2
	非製造業	▲22.4	▲18.5	▲18.1	▲17.7	▲16.8	▲16.8	▲12.1	▲8.5	▲11.2	▲19.4	▲17.2	2.2
神奈川県	全産業	▲20.7	▲16.4	▲21.3	▲31.2	▲15.5	▲13.8	▲15.7	▲18.6	▲14.9	▲21.7	▲14.9	6.8
	製造業	▲21.7	▲13.1	▲17.6	▲26.4	▲18.0	▲16.7	▲13.0	▲8.6	▲10.5	▲10.7	▲19.0	▲8.3
	非製造業	▲20.7	▲17.6	▲22.3	▲31.6	▲15.2	▲13.3	▲16.6	▲20.4	▲16.6	▲25.0	▲13.9	11.1
新潟県	全産業	▲27.0	▲20.2	▲24.1	▲30.9	▲25.2	▲19.7	▲20.0	▲16.0	▲15.5	▲27.2	▲21.4	5.8
	製造業	▲20.4	▲24.8	▲30.1	▲32.9	▲25.8	▲14.8	▲10.8	▲7.6	▲1.2	▲26.8	▲7.9	18.9
	非製造業	▲29.6	▲18.8	▲21.3	▲29.7	▲25.4	▲22.1	▲23.4	▲19.1	▲21.5	▲28.2	▲26.9	1.3
山梨県	全産業	▲30.7	▲30.5	▲32.4	▲33.3	▲25.5	▲25.1	▲23.3	▲18.5	▲22.5	▲22.8	▲23.3	▲0.5
	製造業	▲25.1	▲17.3	▲27.6	▲34.9	▲19.3	▲20.7	▲22.4	▲1.7	▲3.3	▲19.9	▲11.5	8.4
	非製造業	▲32.8	▲34.4	▲35.0	▲32.6	▲27.9	▲25.9	▲24.6	▲24.5	▲29.6	▲23.2	▲28.6	▲5.4
長野県	全産業	▲23.5	▲27.1	▲27.9	▲29.5	▲25.9	▲19.4	▲20.1	▲18.3	▲16.5	▲23.6	▲20.9	2.7
	製造業	▲14.1	▲29.0	▲33.8	▲39.5	▲36.8	▲23.9	▲18.0	▲10.3	▲10.0	▲11.7	▲17.8	▲6.1
	非製造業	▲26.5	▲26.2	▲26.6	▲26.4	▲23.0	▲17.9	▲20.9	▲20.3	▲18.6	▲26.8	▲21.8	5.0
静岡県	全産業	▲18.2	▲20.7	▲22.2	▲27.3	▲20.1	▲13.0	▲15.9	▲14.1	▲12.7	▲26.6	▲17.2	9.4
	製造業	▲15.5	▲20.7	▲23.9	▲29.2	▲22.7	▲12.9	▲14.9	▲5.5	0.1	▲26.1	▲14.2	11.9
	非製造業	▲19.5	▲20.9	▲21.2	▲26.4	▲19.1	▲13.2	▲16.2	▲17.7	▲17.9	▲26.9	▲18.5	8.4

[参考 2] 【全国との比較】
2014年7-9月期



○関東地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/kanto.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第137回 中小企業景況調査（2014年7-9月期）

調査結果データ【中部地域】

[調査要領]

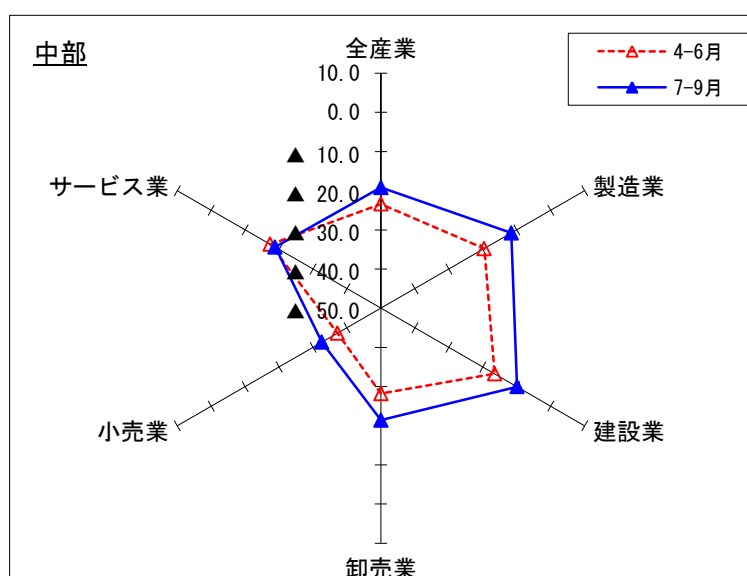
- (1) 調査時点 平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法 中部地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、中部地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	621	(25.7)	604	(25.8)	97.3
建設業	294	(12.2)	285	(12.2)	96.9
卸売業	166	(6.9)	156	(6.7)	94.0
小売業	581	(24.0)	567	(24.2)	97.6
サービス業	757	(31.2)	732	(31.1)	96.7
合計	2,419	(100.0)	2,344	(100.0)	96.9

注：（ ）内は構成比（%）

1. 前期と今期の比較

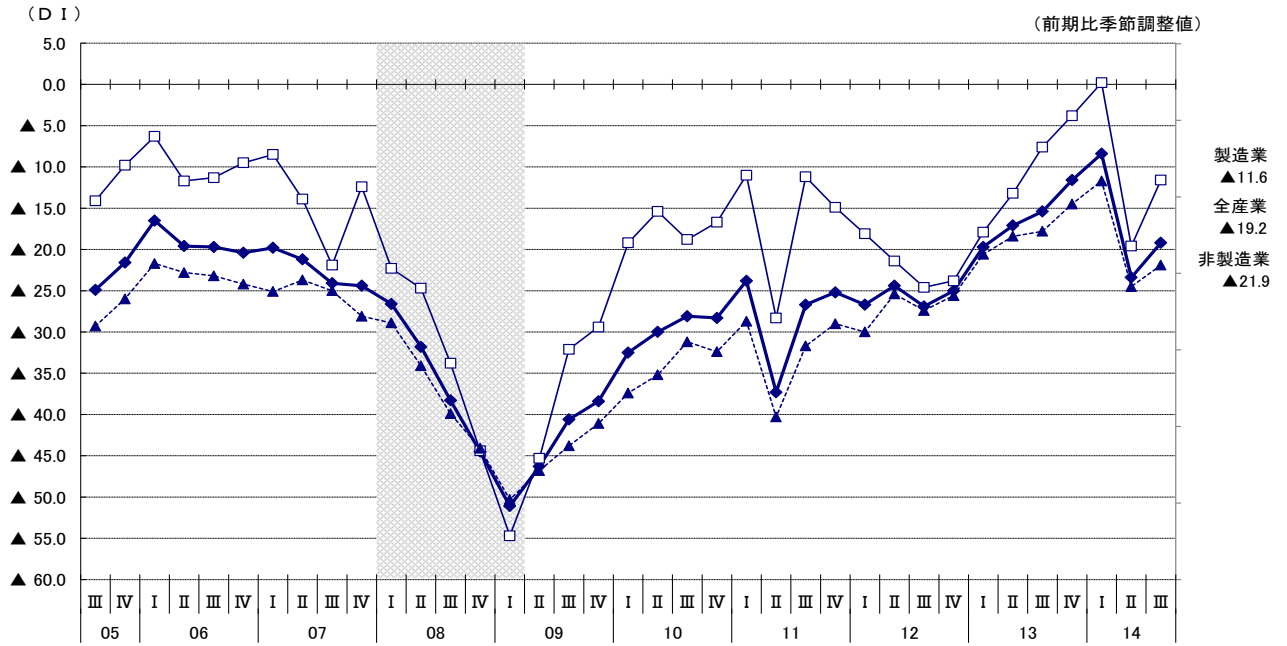


(注) DIは前期比(季節調整値)による(毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断DI (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲24.4	▲23.0	▲24.9	▲24.7	▲20.9	▲18.3	▲18.4	▲13.7	▲11.1	▲23.2	▲18.7	4.5
中部	全産業	▲26.7	▲24.4	▲26.9	▲25.0	▲19.7	▲17.1	▲15.4	▲11.6	▲8.4	▲23.4	▲19.2	4.2
	製造業	▲18.1	▲21.4	▲24.6	▲23.8	▲17.9	▲13.2	▲7.6	▲3.8	0.2	▲19.6	▲11.6	8.0
	非製造業	▲30.0	▲25.4	▲27.4	▲25.6	▲20.6	▲18.4	▲17.8	▲14.5	▲11.7	▲24.5	▲21.9	2.6
	建設業	▲25.3	▲19.4	▲18.4	▲18.7	▲8.5	▲6.2	▲3.4	▲0.1	8.0	▲16.5	▲9.9	6.6
	卸売業	▲21.7	▲21.4	▲29.9	▲26.0	▲24.9	▲13.1	▲9.4	▲16.7	▲11.6	▲28.2	▲21.4	6.8
	小売業	▲39.0	▲31.2	▲37.7	▲33.1	▲28.2	▲27.5	▲28.7	▲21.8	▲20.2	▲37.2	▲32.6	4.6
	サービス業	▲26.9	▲23.7	▲23.2	▲23.3	▲19.1	▲16.9	▲17.9	▲14.9	▲13.3	▲17.4	▲18.8	▲1.4

3. 中小企業の業況判断D I の推移 (中部地域)

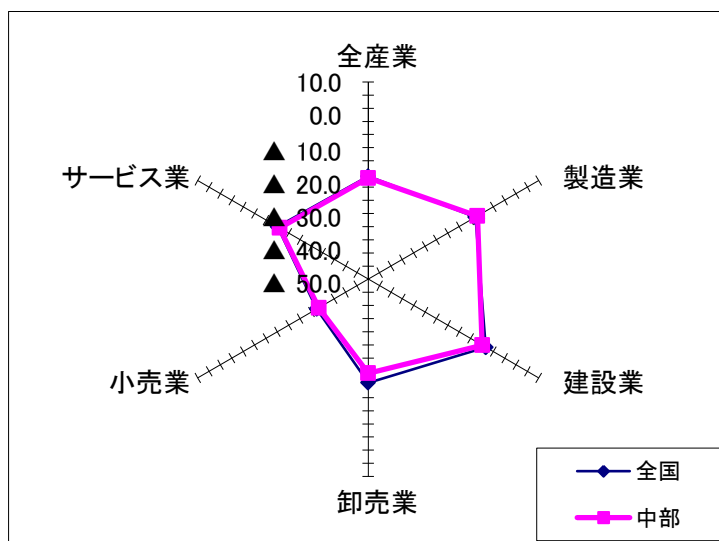


[参考1] 各県の中小企業の業況判断D I 推移

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
富山県	全産業	▲ 29.9	▲ 18.0	▲ 25.3	▲ 23.1	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 11.2	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 14.9	▲ 12.9	2.0
	製造業	▲ 22.6	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 16.3	▲ 12.5	▲ 10.8	▲ 2.5	3.2	3.8	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 0.8
	非製造業	▲ 32.2	▲ 18.0	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 16.9	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.2	▲ 15.2	▲ 19.1	▲ 14.5	4.6
石川県	全産業	▲ 31.4	▲ 32.7	▲ 34.9	▲ 33.4	▲ 25.2	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 3.1	▲ 27.7	▲ 20.0	7.7
	製造業	▲ 27.3	▲ 43.1	▲ 48.5	▲ 39.1	▲ 11.2	4.3	3.2	2.6	▲ 2.6	▲ 20.7	6.8	27.5
	非製造業	▲ 32.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 31.9	▲ 28.4	▲ 10.5	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 29.5	▲ 27.3	2.2
岐阜県	全産業	▲ 29.7	▲ 26.3	▲ 26.5	▲ 26.7	▲ 23.2	▲ 21.8	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 6.5	▲ 25.4	▲ 22.8	2.6
	製造業	▲ 19.5	▲ 13.4	▲ 20.4	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 10.3	▲ 6.8	9.7	▲ 20.2	▲ 9.0	11.2
	非製造業	▲ 33.2	▲ 30.1	▲ 28.9	▲ 28.4	▲ 24.9	▲ 22.7	▲ 22.9	▲ 18.2	▲ 11.9	▲ 26.7	▲ 27.3	▲ 0.6
愛知県	全産業	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 16.5	2.8
	製造業	▲ 14.1	▲ 20.1	▲ 25.2	▲ 25.8	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 8.8	▲ 8.6	▲ 7.4	▲ 19.0	▲ 14.3	4.7
	非製造業	▲ 23.5	▲ 18.1	▲ 25.4	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 9.2	▲ 18.5	▲ 17.9	0.6
三重県	全産業	▲ 29.2	▲ 27.6	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 19.1	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 27.4	▲ 25.8	1.6
	製造業	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 22.2	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 14.1	0.0	▲ 1.5	▲ 29.5	▲ 23.4	6.1
	非製造業	▲ 33.2	▲ 29.6	▲ 29.5	▲ 29.8	▲ 21.0	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 26.9	▲ 26.2	0.7

[参考2] 【全国との比較】

2014年7-9月期



○中部地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/chubu.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第 137 回 中小企業景況調査（2014 年 7-9 月期）

調査結果データ【近畿地域】

[調査要領]

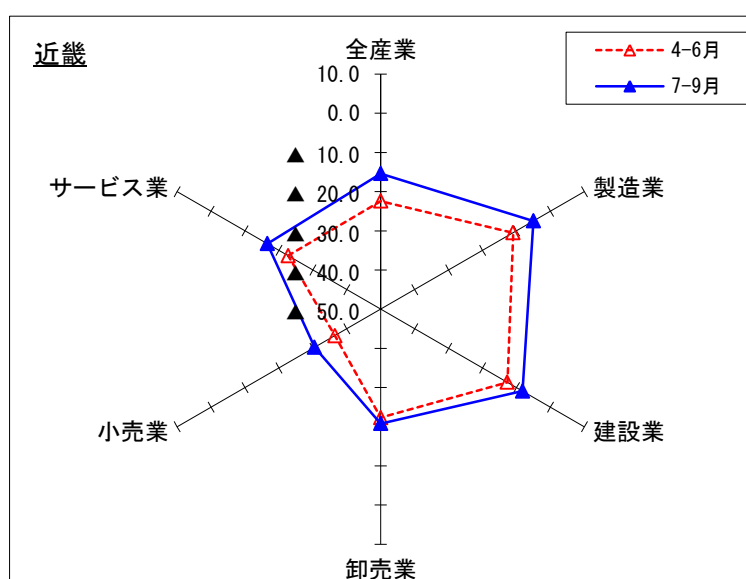
- (1) 調査時点 平成 26 年 9 月 1 日時点
- (2) 調査方法 近畿地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、近畿地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比)	数	(構成比)	
製造業	744	(26.5)	702	(26.8)	94.4
建設業	345	(12.3)	323	(12.3)	93.6
卸売業	223	(8.0)	212	(8.1)	95.1
小売業	682	(24.3)	621	(23.7)	91.1
サービス業	809	(28.9)	762	(29.1)	94.2
合計	2,803	(100.0)	2,620	(100.0)	93.5

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

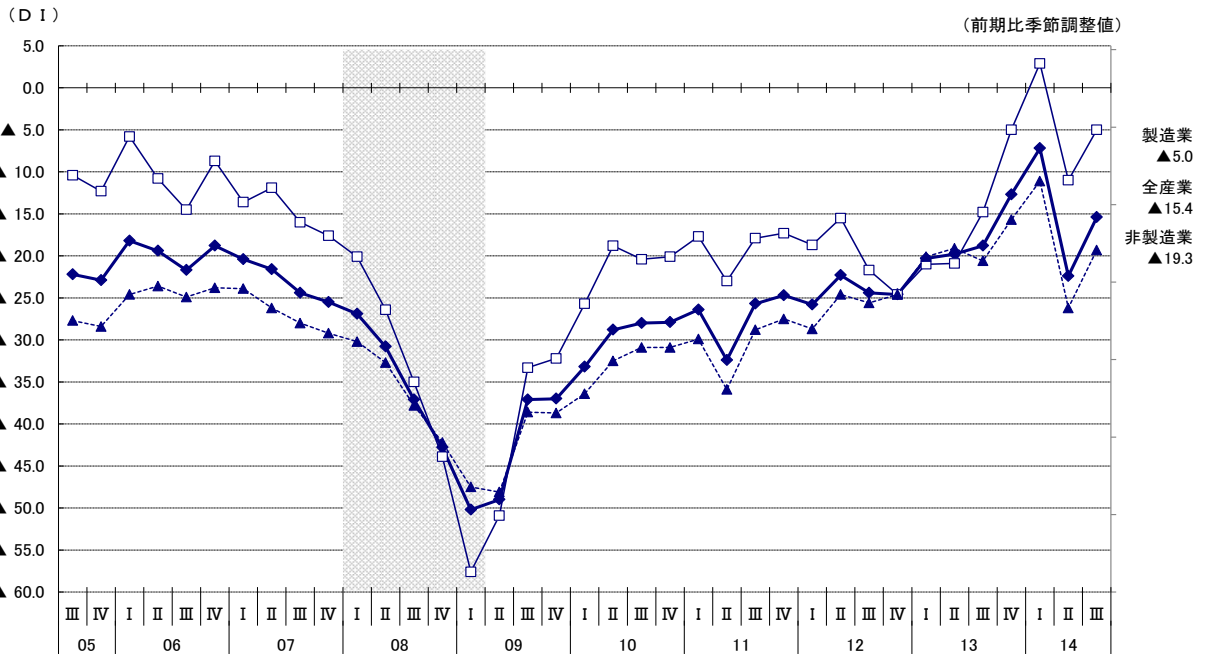


(注) DI は前期比 (季節調整値) による (毎年 4-6 月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断 DI (「好転」 - 「悪化」前期比季節調整値)

	産 業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲ 24.4	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 24.7	▲ 20.9	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 18.7	4.5
近畿	全産業	▲ 25.8	▲ 22.3	▲ 24.4	▲ 24.6	▲ 20.3	▲ 19.8	▲ 18.8	▲ 12.7	▲ 7.2	▲ 22.4	▲ 15.4	7.0
	製造業	▲ 18.7	▲ 15.5	▲ 21.7	▲ 24.6	▲ 21.0	▲ 20.9	▲ 14.8	▲ 5.0	2.9	▲ 11.0	▲ 5.0	6.0
	非製造業	▲ 28.7	▲ 24.6	▲ 25.6	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 19.1	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.1	▲ 26.2	▲ 19.3	6.9
	建設業	▲ 32.4	▲ 20.3	▲ 26.4	▲ 27.3	▲ 15.8	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 1.6	0.7	▲ 12.7	▲ 8.2	4.5
	卸売業	▲ 21.7	▲ 20.3	▲ 20.6	▲ 23.3	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 7.9	0.1	▲ 22.3	▲ 20.8	1.5
	小売業	▲ 35.8	▲ 32.5	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.7	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 27.0	▲ 20.4	▲ 36.5	▲ 30.5	6.0
	サービス業	▲ 23.3	▲ 18.9	▲ 21.6	▲ 19.1	▲ 14.3	▲ 15.5	▲ 21.2	▲ 15.6	▲ 12.0	▲ 22.7	▲ 16.6	6.1

3. 中小企業の業況判断D I の推移(近畿地域)



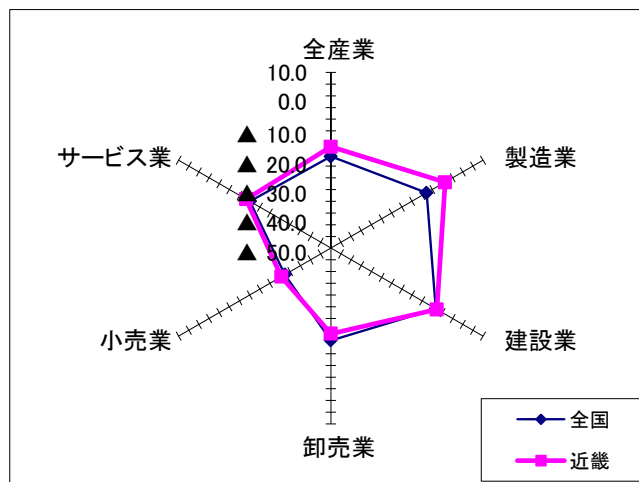
【参考1】各府県の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
福井県	全産業	▲29.1	▲23.4	▲25.4	▲24.2	▲16.9	▲20.6	▲18.9	▲8.7	▲6.8	▲19.0	▲12.8	6.2
	製造業	▲19.8	▲16.7	▲21.5	▲28.6	▲14.2	▲23.9	▲11.0	10.1	6.9	▲2.3	1.7	4.0
	非製造業	▲33.2	▲26.1	▲26.5	▲22.4	▲18.2	▲19.1	▲21.6	▲15.1	▲12.2	▲24.2	▲17.6	6.6
滋賀県	全産業	▲30.3	▲25.9	▲30.0	▲28.4	▲25.0	▲24.9	▲18.2	▲11.3	1.6	▲9.8	▲18.4	▲8.6
	製造業	▲15.1	▲20.0	▲27.3	▲30.8	▲42.2	▲32.8	▲29.3	▲18.7	13.2	0.2	▲6.6	▲6.8
	非製造業	▲35.4	▲26.8	▲31.5	▲27.9	▲19.9	▲21.0	▲14.7	▲9.3	▲2.7	▲11.0	▲22.4	▲11.4
京都府	全産業	▲31.7	▲23.5	▲23.2	▲22.3	▲19.7	▲23.8	▲23.7	▲15.7	▲6.0	▲18.3	▲15.8	2.5
	製造業	▲32.1	▲21.6	▲21.5	▲33.3	▲19.8	▲23.5	▲21.0	▲3.7	3.4	▲14.1	▲14.6	▲0.5
	非製造業	▲31.7	▲24.5	▲23.1	▲18.4	▲19.8	▲24.1	▲24.0	▲21.3	▲9.8	▲19.7	▲16.3	3.4
大阪府	全産業	▲21.0	▲22.0	▲25.0	▲26.2	▲23.8	▲20.2	▲16.4	▲11.4	▲6.4	▲23.6	▲15.2	8.4
	製造業	▲15.2	▲16.8	▲26.2	▲24.6	▲22.4	▲21.1	▲7.8	▲2.7	5.9	▲11.5	▲4.5	7.0
	非製造業	▲23.2	▲24.0	▲24.6	▲27.3	▲24.2	▲19.7	▲19.9	▲15.4	▲11.1	▲28.1	▲19.7	8.4
兵庫県	全産業	▲22.3	▲17.2	▲16.3	▲25.4	▲13.1	▲12.4	▲18.1	▲13.6	▲8.8	▲21.9	▲14.0	7.9
	製造業	▲14.5	▲19.3	▲20.2	▲29.5	▲20.9	▲19.5	▲21.7	▲8.7	0.9	▲17.9	▲0.5	17.4
	非製造業	▲25.8	▲17.1	▲15.3	▲22.4	▲10.7	▲10.6	▲17.2	▲13.7	▲12.6	▲24.1	▲18.8	5.3
奈良県	全産業	▲31.3	▲28.0	▲27.0	▲25.8	▲22.4	▲17.6	▲21.0	▲18.2	▲11.7	▲24.1	▲14.8	9.3
	製造業	▲18.3	▲10.1	▲16.3	▲13.1	▲14.3	▲13.9	▲12.5	▲12.1	▲2.1	▲10.1	▲3.9	6.2
	非製造業	▲37.5	▲33.5	▲32.5	▲31.1	▲26.1	▲16.8	▲25.9	▲20.9	▲16.6	▲27.3	▲19.9	7.4
和歌山県	全産業	▲23.8	▲11.4	▲31.5	▲21.7	▲19.1	▲15.6	▲23.1	▲15.9	▲10.6	▲28.5	▲23.5	5.0
	製造業	▲16.3	0.1	▲14.5	▲13.5	▲10.1	▲15.9	▲8.9	▲3.2	▲5.4	▲11.2	▲8.9	2.3
	非製造業	▲26.5	▲15.7	▲37.6	▲24.7	▲22.5	▲15.7	▲27.5	▲20.0	▲12.4	▲35.3	▲26.2	9.1

【参考2】【全国との比較】

2014年7-9月期



○近畿地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/kinki.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第 137 回 中小企業景況調査（2014 年 7-9 月期）

調査結果データ【中国地域】

[調査要領]

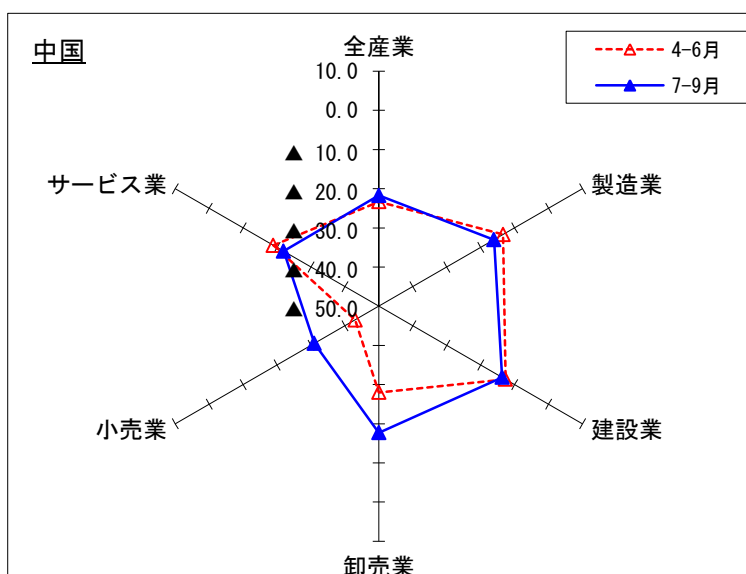
- (1) 調査時点 平成 26 年 9 月 1 日時点
- (2) 調査方法 中国地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、中国地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	413	(24.1)	403	(24.0)	97.6
建設業	236	(13.8)	233	(13.9)	98.7
卸売業	98	(5.7)	97	(5.8)	99.0
小売業	457	(26.6)	446	(26.6)	97.6
サービス業	512	(29.8)	497	(29.7)	97.1
合計	1,716	(100.0)	1,676	(100.0)	97.7

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

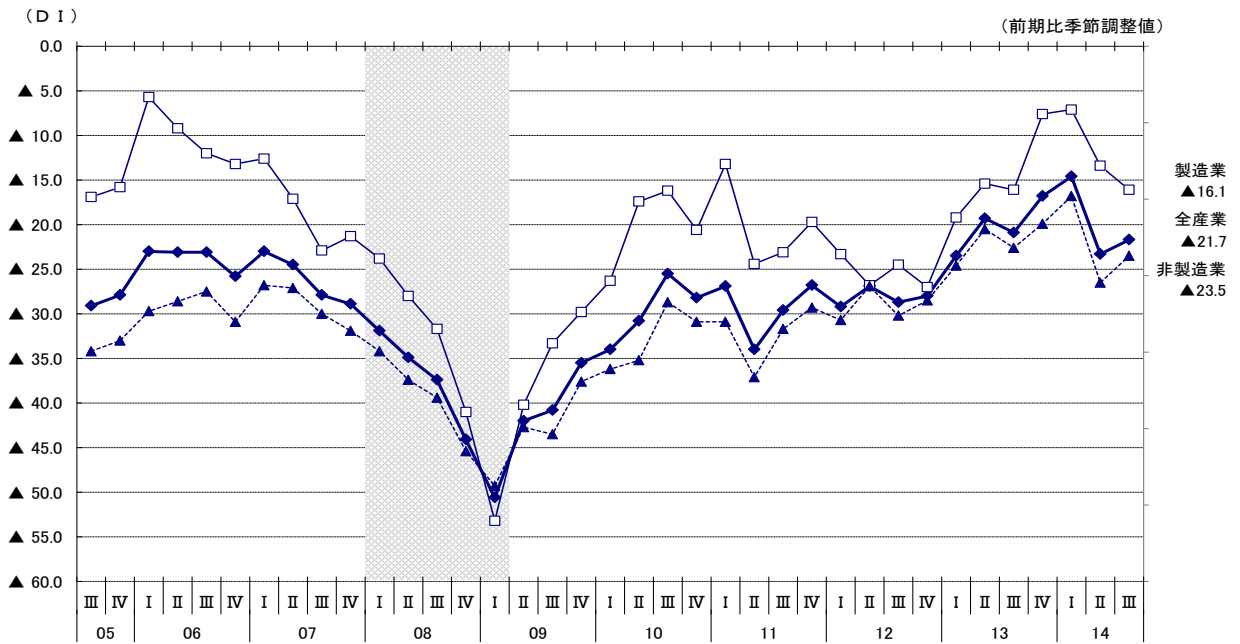


(注) DI は前期比 (季節調整値) による (毎年 4-6 月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断 DI (「好転」 - 「悪化」前期比季節調整値)

	産 業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲ 24.4	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 24.7	▲ 20.9	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 18.7	4.5
中国	全産業	▲ 29.2	▲ 26.9	▲ 28.7	▲ 28.0	▲ 23.5	▲ 19.3	▲ 20.9	▲ 16.8	▲ 14.6	▲ 23.3	▲ 21.7	1.6
	製造業	▲ 23.3	▲ 26.8	▲ 24.5	▲ 27.0	▲ 19.2	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 13.4	▲ 16.1	▲ 2.7
	非製造業	▲ 30.7	▲ 26.9	▲ 30.2	▲ 28.5	▲ 24.6	▲ 20.5	▲ 22.6	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 26.5	▲ 23.5	3.0
	建設業	▲ 25.9	▲ 25.7	▲ 24.3	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 9.7	▲ 8.2	▲ 4.4	0.1	▲ 12.7	▲ 13.7	▲ 1.0
	卸売業	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 35.9	▲ 30.0	▲ 23.2	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 28.0	▲ 17.7	10.3
	小売業	▲ 39.9	▲ 36.0	▲ 38.4	▲ 39.9	▲ 34.6	▲ 30.7	▲ 33.4	▲ 28.8	▲ 28.7	▲ 43.0	▲ 31.0	12.0
	サービス業	▲ 25.8	▲ 19.6	▲ 24.7	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 16.9	▲ 20.8	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 18.9	▲ 21.9	▲ 3.0

3. 中小企業の業況判断D I の推移 (中国地域)



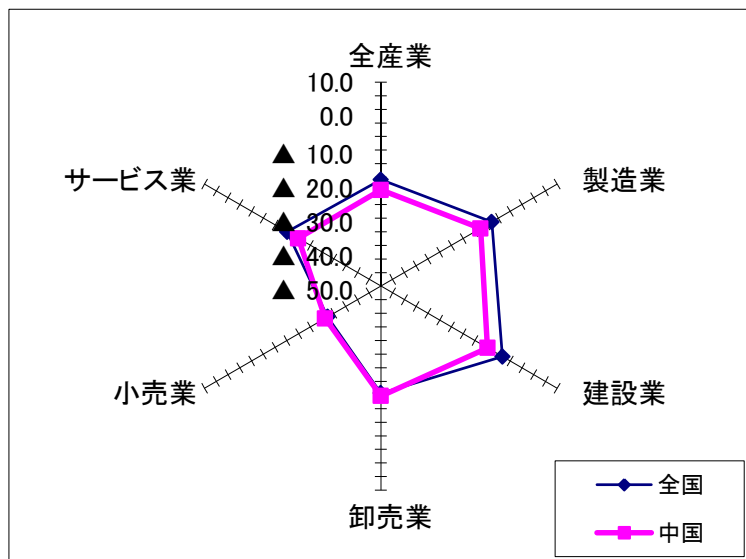
[参考1] 各県の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
鳥取県	全産業	▲ 22.4	▲ 21.4	▲ 23.8	▲ 23.3	▲ 18.5	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 16.0	▲ 13.2	▲ 25.3	▲ 16.0	9.3
	製造業	▲ 15.3	▲ 21.8	▲ 15.1	▲ 25.2	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 15.9	▲ 3.4	▲ 10.8	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 2.2
	非製造業	▲ 24.2	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 16.3	▲ 20.9	▲ 13.9	▲ 30.8	▲ 17.3	13.5
島根県	全産業	▲ 26.8	▲ 27.1	▲ 28.4	▲ 26.1	▲ 25.7	▲ 20.4	▲ 14.5	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 24.8	▲ 18.9	5.9
	製造業	▲ 23.5	▲ 27.1	▲ 15.4	▲ 24.8	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 9.4	6.7	5.5	▲ 19.2	▲ 8.0	11.2
	非製造業	▲ 28.1	▲ 26.9	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 28.4	▲ 21.9	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 25.7	▲ 22.1	3.6
岡山県	全産業	▲ 30.3	▲ 34.4	▲ 33.1	▲ 33.2	▲ 27.9	▲ 24.0	▲ 32.7	▲ 26.4	▲ 22.9	▲ 21.0	▲ 24.6	▲ 3.6
	製造業	▲ 14.0	▲ 22.3	▲ 26.0	▲ 24.3	▲ 23.6	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 6.7	▲ 17.6	▲ 10.9
	非製造業	▲ 37.4	▲ 39.0	▲ 36.6	▲ 37.0	▲ 30.0	▲ 24.9	▲ 36.7	▲ 31.8	▲ 25.7	▲ 25.8	▲ 29.4	▲ 3.6
広島県	全産業	▲ 29.4	▲ 23.8	▲ 22.5	▲ 22.6	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 19.4	▲ 17.5	▲ 14.1	▲ 22.3	▲ 24.0	▲ 1.7
	製造業	▲ 26.7	▲ 17.3	▲ 18.6	▲ 24.7	▲ 10.5	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.6	4.6	▲ 7.7	▲ 18.3	▲ 10.6
	非製造業	▲ 30.4	▲ 25.8	▲ 23.8	▲ 22.0	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 23.3	▲ 22.0	▲ 20.8	▲ 26.9	▲ 25.8	1.1
山口県	全産業	▲ 32.0	▲ 29.8	▲ 34.1	▲ 33.0	▲ 28.9	▲ 25.8	▲ 21.2	▲ 18.1	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 21.5	3.7
	製造業	▲ 36.0	▲ 45.7	▲ 39.2	▲ 34.8	▲ 33.5	▲ 25.6	▲ 20.4	▲ 19.2	▲ 20.6	▲ 24.6	▲ 18.4	6.2
	非製造業	▲ 31.5	▲ 24.4	▲ 33.0	▲ 33.0	▲ 28.3	▲ 24.2	▲ 22.0	▲ 18.2	▲ 16.8	▲ 24.0	▲ 22.9	1.1

[参考2] 【全国との比較】

2014年7-9月期



○中国地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/chugoku.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第137回 中小企業景況調査（2014年7-9月期）

調査結果データ【四国地域】

[調査要領]

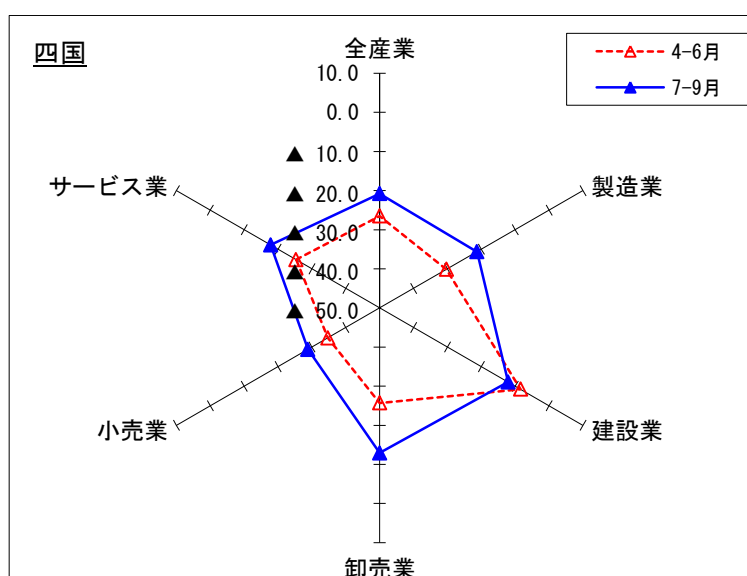
- (1) 調査時点 平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法 四国地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、四国地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	336	(26.1)	334	(26.0)	99.4
建設業	145	(11.2)	145	(11.3)	100.0
卸売業	74	(5.7)	74	(5.8)	100.0
小売業	321	(24.9)	317	(24.7)	98.8
サービス業	413	(32.1)	413	(32.2)	100.0
合計	1,289	(100.0)	1,283	(100.0)	99.5

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

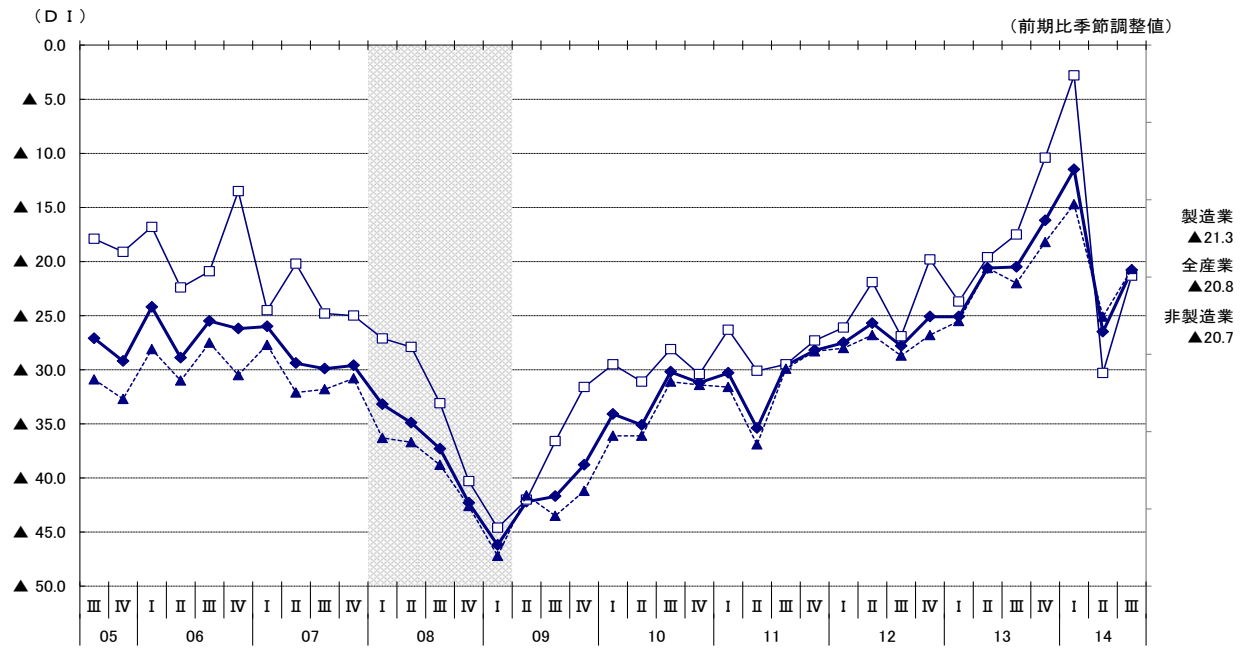


(注) DIは前期比(季節調整値)による(毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断DI (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲24.4	▲23.0	▲24.9	▲24.7	▲20.9	▲18.3	▲18.4	▲13.7	▲11.1	▲23.2	▲18.7	4.5
四国	全産業	▲27.5	▲25.7	▲27.8	▲25.1	▲25.1	▲20.6	▲20.5	▲16.2	▲11.5	▲26.5	▲20.8	5.7
	製造業	▲26.1	▲21.9	▲26.9	▲19.8	▲23.7	▲19.6	▲17.5	▲10.4	▲2.8	▲30.3	▲21.3	9.0
	非製造業	▲28.0	▲26.8	▲28.7	▲26.8	▲25.5	▲20.6	▲22.0	▲18.2	▲14.7	▲25.1	▲20.7	4.4
	建設業	▲17.5	▲19.6	▲16.7	▲17.2	▲14.3	▲6.7	▲4.5	1.6	5.2	▲8.4	▲12.1	▲3.7
	卸売業	▲23.1	▲28.4	▲41.1	▲33.2	▲36.7	▲18.3	▲3.2	▲33.6	▲15.9	▲25.7	▲12.9	12.8
	小売業	▲35.6	▲35.2	▲37.0	▲37.1	▲33.7	▲27.9	▲31.6	▲25.1	▲30.1	▲34.7	▲28.8	5.9
	サービス業	▲28.0	▲22.7	▲23.8	▲22.3	▲21.3	▲20.8	▲23.2	▲18.7	▲10.6	▲25.3	▲17.8	7.5

3. 中小企業の業況判断D Iの推移(四国地域)



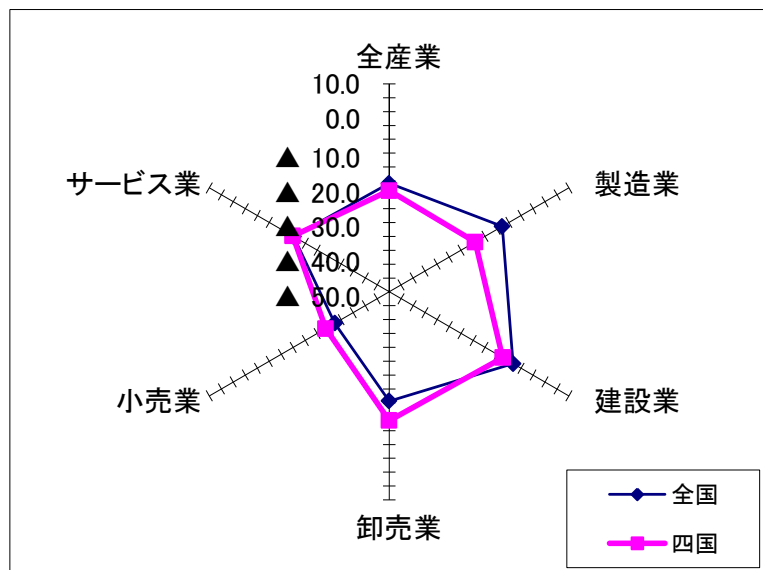
[参考1] 各県の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
徳島県	全産業	▲25.1	▲21.1	▲25.3	▲13.4	▲18.4	▲12.7	▲10.7	▲13.0	▲6.3	▲26.7	▲17.5	9.2
	製造業	▲15.8	▲19.4	▲25.7	▲5.5	▲19.4	▲14.3	▲12.1	▲7.5	3.9	▲39.5	▲19.9	19.6
	非製造業	▲28.5	▲21.5	▲24.5	▲17.3	▲17.8	▲12.2	▲9.4	▲15.9	▲10.2	▲21.3	▲16.4	4.9
香川県	全産業	▲20.3	▲24.9	▲28.5	▲25.9	▲24.2	▲21.4	▲20.3	▲15.9	▲16.1	▲28.5	▲16.8	11.7
	製造業	▲16.4	▲17.3	▲22.3	▲17.0	▲19.0	▲23.1	▲8.3	▲4.1	▲1.6	▲17.5	▲3.8	13.7
	非製造業	▲22.2	▲27.3	▲31.5	▲28.3	▲26.6	▲20.3	▲25.3	▲19.7	▲22.0	▲32.1	▲23.2	8.9
愛媛県	全産業	▲32.9	▲26.6	▲31.0	▲31.7	▲32.1	▲22.3	▲27.1	▲22.3	▲15.5	▲24.7	▲25.3	▲0.6
	製造業	▲35.0	▲27.2	▲27.1	▲32.5	▲30.8	▲18.7	▲24.4	▲20.4	▲21.5	▲33.5	▲34.8	▲1.3
	非製造業	▲31.5	▲27.3	▲31.8	▲31.4	▲32.0	▲24.5	▲27.7	▲22.7	▲12.9	▲24.0	▲21.8	2.2
高知県	全産業	▲31.8	▲29.5	▲26.7	▲28.6	▲24.1	▲24.8	▲24.7	▲11.2	▲7.1	▲23.7	▲24.4	▲0.7
	製造業	▲38.8	▲28.3	▲29.8	▲26.2	▲26.2	▲29.3	▲21.1	▲9.5	17.2	▲30.7	▲26.2	4.5
	非製造業	▲29.4	▲28.6	▲27.6	▲28.5	▲23.8	▲21.8	▲28.1	▲11.0	▲14.8	▲21.0	▲25.2	▲4.2

[参考2] 【全国との比較】

2014年7-9月期



○四国地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/shikoku.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

第 137 回 中小企業景況調査（2014 年 7-9 月期）

調査結果データ【九州・沖縄地域】

[調査要領]

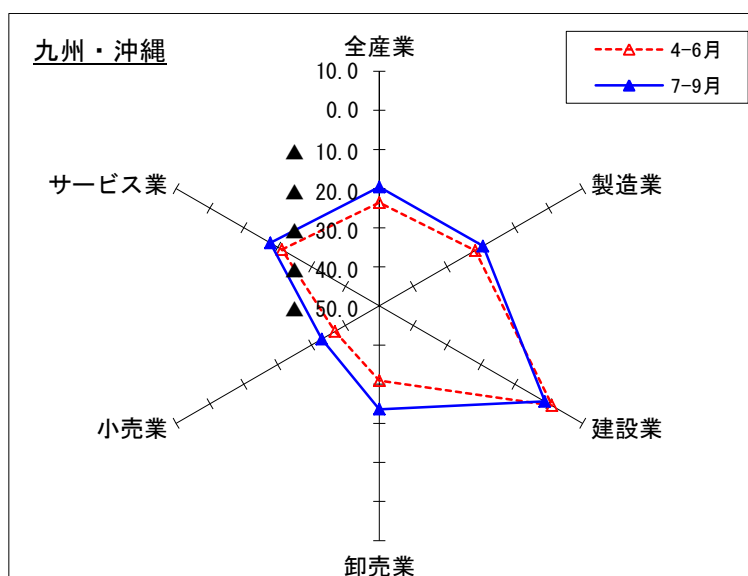
- (1) 調査時点 平成 26 年 9 月 1 日時点
- (2) 調査方法 九州・沖縄地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、九州・沖縄地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製 造 業	646	(22.7)	636	(22.6)	98.5
建 設 業	355	(12.4)	344	(12.3)	96.9
卸 売 業	140	(4.9)	138	(4.9)	98.6
小 売 業	746	(26.2)	737	(26.2)	98.8
サービス業	965	(33.8)	953	(34.0)	98.8
合 計	2,852	(100.0)	2,808	(100.0)	98.5

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

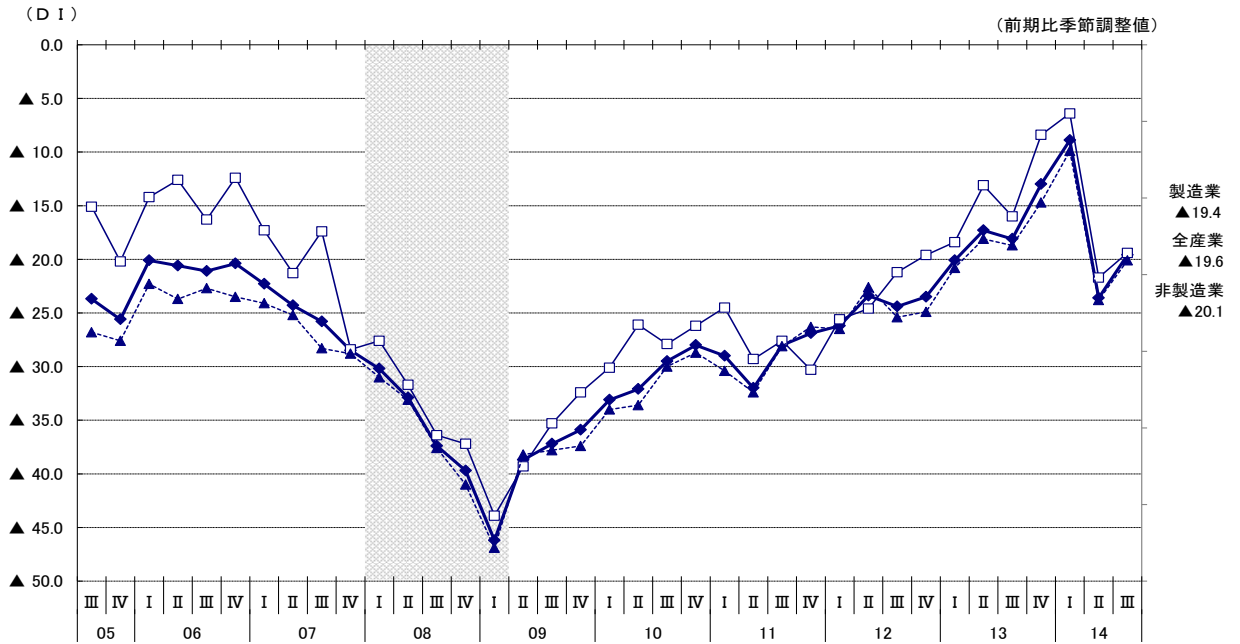


(注) DI は前期比 (季節調整値) による (毎年 4-6 月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断 DI (「好転」 - 「悪化」前期比季節調整値)

	産 業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全国	全産業	▲ 24.4	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 24.7	▲ 20.9	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 18.7	4.5
九州	全産業	▲ 26.2	▲ 23.4	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 20.1	▲ 17.3	▲ 18.1	▲ 13.0	▲ 8.9	▲ 23.6	▲ 19.6	4.0
	製造業	▲ 25.6	▲ 24.6	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 18.4	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 8.4	▲ 6.4	▲ 21.7	▲ 19.4	2.3
	非製造業	▲ 26.5	▲ 22.6	▲ 25.4	▲ 24.9	▲ 20.8	▲ 18.1	▲ 18.7	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 23.8	▲ 20.1	3.7
	建設業	▲ 20.5	▲ 16.9	▲ 12.3	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 1.5	▲ 8.4	5.9	13.7	1.0	▲ 1.2	▲ 2.2
	卸売業	▲ 29.4	▲ 22.1	▲ 29.2	▲ 16.3	▲ 19.9	▲ 16.5	▲ 20.2	▲ 15.2	▲ 5.6	▲ 30.9	▲ 23.6	7.3
	小売業	▲ 36.0	▲ 29.5	▲ 33.5	▲ 35.2	▲ 28.5	▲ 28.0	▲ 30.5	▲ 26.6	▲ 24.6	▲ 36.9	▲ 33.0	3.9
	サービス業	▲ 20.6	▲ 19.5	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 14.2	▲ 13.4	▲ 8.5	▲ 21.2	▲ 17.8	3.4

3. 中小企業の業況判断D I の推移(九州・沖縄地域)



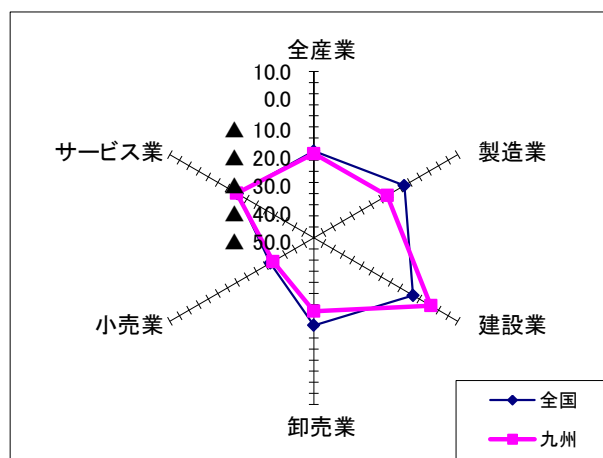
[参考1] 各県の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

県	産業	2012				2013				2014			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
福岡県	全産業	▲31.4	▲22.3	▲26.2	▲24.7	▲20.3	▲19.0	▲21.7	▲15.3	▲9.8	▲23.8	▲22.2	1.6
	製造業	▲29.1	▲23.6	▲24.6	▲22.3	▲20.0	▲18.1	▲23.9	▲18.9	▲10.4	▲28.4	▲25.7	2.7
	非製造業	▲32.6	▲21.9	▲26.1	▲25.3	▲21.0	▲19.1	▲20.6	▲14.3	▲10.5	▲21.5	▲21.2	0.3
佐賀県	全産業	▲25.7	▲30.7	▲30.1	▲24.9	▲25.4	▲19.9	▲17.5	▲12.4	▲10.5	▲30.8	▲24.2	6.6
	製造業	▲21.4	▲26.8	▲28.4	▲23.7	▲26.1	▲12.0	▲9.2	▲1.2	▲6.6	▲23.2	▲21.7	1.5
	非製造業	▲27.6	▲31.6	▲29.7	▲26.0	▲25.9	▲21.8	▲18.8	▲16.5	▲12.5	▲33.0	▲24.6	8.4
長崎県	全産業	▲31.2	▲31.1	▲30.8	▲31.2	▲25.3	▲22.8	▲24.7	▲18.2	▲10.6	▲25.5	▲22.1	3.4
	製造業	▲22.5	▲38.4	▲28.9	▲28.7	▲26.1	▲29.9	▲27.7	▲13.6	▲0.8	▲20.7	▲18.9	1.8
	非製造業	▲32.7	▲30.0	▲31.1	▲32.5	▲24.1	▲21.6	▲23.7	▲20.1	▲12.1	▲26.3	▲23.2	3.1
熊本県	全産業	▲21.4	▲28.8	▲29.2	▲20.6	▲23.6	▲16.2	▲16.0	▲13.6	▲6.8	▲16.1	▲19.2	▲3.1
	製造業	▲26.7	▲41.7	▲30.2	▲21.8	▲33.1	▲11.6	▲10.0	▲6.7	▲2.9	▲11.4	▲15.2	▲3.8
	非製造業	▲20.7	▲24.0	▲27.6	▲20.2	▲21.5	▲17.8	▲16.9	▲16.0	▲9.4	▲17.1	▲19.9	▲2.8
大分県	全産業	▲31.4	▲21.7	▲28.4	▲34.7	▲26.5	▲22.0	▲24.5	▲11.8	▲12.8	▲30.4	▲28.7	1.7
	製造業	▲28.6	▲27.5	▲23.5	▲37.7	▲33.9	▲23.8	▲25.2	▲10.0	▲3.1	▲37.4	▲25.8	11.6
	非製造業	▲33.0	▲19.5	▲29.2	▲34.4	▲25.2	▲21.0	▲23.5	▲13.0	▲16.1	▲28.1	▲28.1	0.0
宮崎県	全産業	▲30.1	▲23.5	▲16.8	▲28.3	▲16.1	▲20.2	▲22.2	▲15.7	▲9.4	▲25.8	▲21.4	4.4
	製造業	▲41.2	▲22.3	▲9.3	▲23.4	▲2.4	▲13.6	▲8.9	▲9.5	7.0	▲12.8	▲20.6	▲7.8
	非製造業	▲27.3	▲24.1	▲19.4	▲28.7	▲20.7	▲22.7	▲26.7	▲16.4	▲14.7	▲29.9	▲21.6	8.3
鹿児島県	全産業	▲18.7	▲20.7	▲21.2	▲18.6	▲19.5	▲12.5	▲15.0	▲11.8	▲11.9	▲21.9	▲22.2	▲0.3
	製造業	▲15.9	▲19.5	▲15.4	▲14.3	▲10.3	▲3.4	▲10.2	▲2.4	▲6.8	▲15.5	▲17.0	▲1.5
	非製造業	▲19.7	▲21.4	▲23.5	▲19.7	▲22.5	▲16.2	▲16.9	▲15.4	▲13.8	▲24.6	▲24.5	0.1
沖縄県	全産業	▲15.8	▲3.7	▲9.5	▲5.1	▲3.7	1.5	1.6	▲6.6	1.0	▲3.4	2.7	6.1
	製造業	▲15.1	0.9	▲1.8	5.1	11.2	5.3	▲0.3	▲12.8	▲17.0	▲16.6	▲3.9	12.7
	非製造業	▲16.2	▲5.4	▲11.6	▲8.0	▲8.9	0.2	2.4	▲4.0	5.3	0.3	5.4	5.1

[参考2] 【全国との比較】

2014年7-9月期



○九州・沖縄地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/kyushu.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→https://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html